

**(仮称) せんだい支えあいのまち推進プラン（中間案）へ
寄せられたご意見と本市の考え方（案）**

○第1章 計画の策定について（3件）		
No	意見（要約）	市の考え方
1	第1章「2 位置づけ」に記載されている関係法令等について、各区役所などの窓口において頂きたい。	最終案では資料編に関係法令等について掲載しております。本計画の内容については、市ホームページでの公開や市政情報センター等への配架により、市民への周知を進めてまいります。
2	SDGs はこれから重要になっていくと思うので市民に周知してほしい。	本計画では、基本的な方向ごとに関連するSDGsの主な目標を示しております。今後も、SDGsが示す理念を踏まえながら取り組みを進めることで、市民への周知を図ってまいります。
3	地域共生社会の追求は、SDGsの取り組みの一部を構成していると理解できる。仙台市の基本計画（中間案）でも、SDGsをチャレンジプロジェクトに掲げている。このプランでも取り扱いを吟味すべきだ。	本計画では、基本的な方向ごとに関連するSDGsの主な目標を示しております。今後も、SDGsが示す理念を踏まえながら取り組みを進めることで、市民への周知を図ってまいります。
○第2章 地域の福祉に関する現状（9件）		
No	意見（要約）	市の考え方
4	5～6ページの図表（人口減少、高齢化、地域差、経年変化、要支援、要介護認定者、障害者手帳所持者の増、貧困化、児童虐待増）がこのプランのストーリーにどのような意味があるか、暗示する必要がある。	各種統計データの図表も含め、第2章で取りまとめた地域の福祉に関する現状から、本計画の理念、目標、基本的方向を第3章のとおりとし、第4章で施策の展開につながっております。今後も、現状や課題に沿って取り組みを進めてまいります。
5	町内会加入率や民生委員児童委員、保護司充足率について、表に記載する年度をそろえ、傾向が分かるようにしてほしい。	各データの年度については提供元の機関の調査時点によっております。全体的な傾向としては、地域活動の参加者や担い手の減少が読み取れることについて本文中に記載しています。
6	市民アンケート調査の結果について、回答者の属性や、他の設問の回答も掲載したほうが良い。	市民アンケート調査結果については、最終案では資料編を追加し、回答者の属性や他の設問の結果を掲載いたします。また、市ホームページには詳細版も掲載しております。市民の皆様のニーズや課題に沿って取り組みを進めてまいります。
7	「第3期地域保健福祉計画の振り返り」は、計画実施の評価か。施策の実施にあたり、目標を数値や文面で定めてはいないのか。	「第3期地域保健福祉計画の振り返り」は第3期計画実施の評価です。第3期計画では具体的な数値目標は設定しておりませんが、毎年度、社会福祉審議会地域福祉専門分科会に

		において定性的な評価を実施しております。いただいたご意見を踏まえ、評価がわかりやすいよう、記載内容を修正いたします。
8	「第3期地域保健福祉計画の振り返り」の重点施策2で述べている課題は、長期にわたる福祉教育を進めていないこと、コミュニティサービスとボランティア活動に対する関心と参加を進めてないことが要因と考える。今後、地域社会の福祉に対する情報レベルを高めることが肝要だ。	子供の頃からの福祉教育等、市民の関心を高める取り組みが重要だと認識しておりますことから、基本的方向1(1)や、基本的方向2(1)に具体的な取り組みを掲げております。市民一人ひとりへの福祉教育の推進や周知・広報活動に引き続き取り組んでまいります。
9	「第3期地域保健福祉計画の振り返り」の重点施策3について。豊中市の記録などを閲読すると、現在仙台市のCSWの仕組み、活動状況、行政の位置付けは大変疑問だ。もっとしっかり議論し本来の活動ができるようにすべきだ。	地域の福祉課題の多様化・複雑化に対応するため、住民主体の活動へのサポート、地域活動者への支援などが求められていると認識しており、令和2年度にコミュニティソーシャルワーカーの体制や機能の強化を図っております。コミュニティソーシャルワーカーのより効果的な活動のあり方について、今後も検討してまいります。
10	「第3期地域保健福祉計画の振り返り」の重点施策5について。ネットワークづくり事例について、実態と成果等を示したら良いと思う。	ご意見を踏まえ、「第3期地域保健福祉計画の振り返り」に「主な成果」を追加いたします。
11	「5.これから必要な視点」について、記述を整理し分かりやすくしてほしい。	ご意見を踏まえ、記載を修正いたします。
12	連合町内会、地区社会福祉協議会、小中学校区、地区民生委員児童委員協議会など圏域が異なり、地域活動の共有が図りにくい地域に対しては、行政からの働きかけを望む。	圏域の異なる地域のさまざまな活動主体が一層連携を深められるよう、CSWや生活支援コーディネーター、市民センター等による地域団体同士をコーディネートする機能や活動支援等の充実を図ってまいります。
○第3章 計画の方向性（2件）		
No	意見（要約）	市の考え方
13	「これまでの計画」と「地域共生社会」にさらにプラスアルファしたものが新計画だと思う。充実させていくのは「社会的孤立を抱えた方等への支援」のみで良いのか。他にもあるのではないかな。	ご意見を踏まえ、記載を修正いたします。
14	「この間の地域福祉を取り巻く状況の変化により、これまでどおりの支援のあり方や地域づくりの考え方では対応しきれないことも出てきています」とあるが、具体事例やデータがあると良い。	地域福祉を取り巻く状況の変化については、第2章や最終案の資料編にデータを記載しております。具体的な課題等については、第4章の施策の方向ごとに「現状や課題」として、これまで地域福祉専門分科会委員からいただいたご意見等をもとに記載しております。

○第４章 施策の展開		
基本的方向１ 多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進（３件）		
No	意見（要約）	市の考え方
15	（１）の現状と課題で「地域や人との関わりの機会が減り、また、地域の日ごろの交流に対する市民の意識の低下がみられる」とあるが、データで意識調査結果などを示してほしい。	市民アンケート調査の結果については、最終案の資料編に掲載いたします。
16	（２）現状や課題で「誰もが何らかの役割を持てる場所や機会が必要」とあるが、方向性として、支える側に対応したスキルの向上や調整の場所づくりの取り組みも必要である。	地域福祉活動の担い手のスキルアップや活動支援は重要であると認識しており、本計画では基本的方向２（１）（２）に具体的な取り組みを掲げております。本計画期間内において掲載する事業を着実に推進してまいります。
17	（２）の主な取り組みで、「子どもから高齢者までの幅広い世代、多様な方が参加、交流できるサロン・サークル活動の充実を図ります。」とあるが、より多様な居場所が想定できるので、「サロン・サークル活動や、子ども食堂、遊び場、その他居場所づくりの充実を図ります。」としてはいかがか。	最終案では、本計画期間内において取り組む具体的な事業一覧を掲載いたします。多様な居場所づくりの充実について、掲載する事業を着実に推進してまいります。
○第４章 施策の展開		
基本的方向２ 地域の課題に気づき、解決を図る地域力の強化(11件)		
No	意見（要約）	市の考え方
18	人材育成については、男性、特に退職まもない人に焦点をあてた施策があるといいと感じる。退職後の男性は孤立しがちで、介護予防の点から見ても、活動、参加が望まれる。「リタイア講座」みたいなものや、福祉活動にインセンティブをつける等、男性を取り込む仕組みを希望する。	ご意見のとおり、地域福祉活動に男性の参加を促すことは必要だと感じております。講座や研修の内容を工夫する等、市社会福祉協議会とも連携しながら、男性が参加しやすい場づくりにも取り組んでまいります。
19	（１）の現状や課題について、地域活動への参加が減っている要因は、地域活動に対する理解がない、自分の時間を使いたくない、時間的な余裕がないことではないか。	計画策定にあたり実施した市民アンケート調査では、地域活動や福祉活動に参加しやすくなる取り組みとして、自分のライフスタイルや価値観にあった活動を選択できる仕組みを求める声が多くありました。いただいたご意見の趣旨も踏まえ、地域福祉活動への参加を促す取り組みを進めてまいります。

20	(1)の現状や課題で、「元気な若い人が高齢者を支えるという考え方も限界に」との記載があるが、「元気な若い人」という表現が理解できない。正確に記載してほしい。	ご意見を踏まえ記載を修正いたします。
21	(1)の主な取り組みに、「地域における福祉学習の場づくりを充実させます」や「市内の各大学・専門学校と共同で、サービスラーニングを充実させます」を追加してはどうか。	地域における福祉学習の場づくりの充実に関連する事業は、最終案で掲載する事業一覧の基本的方向2(1)に盛り込みます。また、大学・専門学校と共同によるサービスラーニングについては、基本的方向2(3)に具体的な取り組みを掲げております。これらの取り組みについて着実に推進してまいります。
22	(2)の主な取り組みの小地域福祉ネットワーク活動の説明について、地域福祉活動推進員の役割の記述が必要ではないか。	最終案では、事業一覧を掲載することとしており、地域福祉活動推進員についても記載いたします。小地域福祉ネットワーク活動の推進役を担う地域福祉活動推進員は、地域福祉の重要な担い手となっただいているため、引き続き支援を進めてまいります。
23	(2)の主な取り組みで、民生委員児童委員活動への支援が書かれているが、各地区には福祉員制度があることから、福祉員に対する記述が必須ではないか。	福祉委員は、民生委員児童委員等とともに地域福祉の重要な担い手となっただいております。福祉委員の活動や役割、体制は地域により違いがあり、その活動については地域にお住いの住民の方々の主體的な活動として行われているものと認識しておりますので、本計画に具体的に記載はいたしません。が、市社会福祉協議会と連携して、福祉委員の活動を支援する方策等について検討してまいります。
24	(2)の主な取り組みで、民生委員児童委員の人材の確保については、市政だよりに各区・各地区の欠員補充・補欠民生委員の案内を掲載する自治体もある。	地域において民生委員児童委員の役割や活動について理解が深まるよう広報の充実など、引き続き活動支援に取り組んでまいります。
25	(2)の主な取り組みに、「地域団体が新たな取り組みを行えるよう、適切な支援方法を検討していきます。」とあるが、「新たな取り組み」とは何か。また、「適切な支援方法」の検討はどのような内容でいつまでに行うのか。	コロナ禍における地域での活動の工夫について共有するなど、小地域福祉ネットワーク活動をはじめとする地域の活動の支援に取り組んでまいります。これらの取り組みについて、市社会福祉協議会が作成する「地域福祉活動計画」と連携しながら、検討を進めてまいります。
26	(3)の現状や課題で「地域活動で地域差が広がっている」とあるが、具体のデータはあるか。また、「さまざまな事情」の具体例を知りたい。 また、「団体間をつなぐためのコーディネート機能が重要」とあるが、具体の取り組み例を示してほしい。	本計画は、本市における支えあいのまちづくりのビジョンとして、理念や目標、方向性を示したものです。各事業の推進にあたっては、市社会福祉協議会が作成する「地域福祉活動計画」と具体の取り組み等について共有を図りながら、検討を進めてまいります。

27	<p>(3) の方向性に「地域のコーディネーターによる、住民主体の地域課題の解決に向けた活動のサポートや、地域のネットワークづくりを進めていきます」とあるが、これは小地域福祉ネットワーク活動推進ガイドブックに基礎的活動として記載され、実施されている。市社会福祉協議会の指導の状況、評価をもとに展開すべきだ。</p>	<p>各地域において取り組まれている小地域福祉ネットワーク活動も含め、地域での活動状況について、市社会福祉協議会が作成する「地域福祉活動計画」と連携しながら、評価や検討を進めてまいります。</p>
28	<p>(4) 災害に備える地域づくりでは、災害時要援護者の支援体制づくりをはじめ、地域の防災力には地域差があるので、進んでいない地域への支援を早急に取り組んでほしい。</p> <p>また、地域防災リーダーやボランティア等の社会資源を有効に活用できるように、地域の中で理解を深め啓発し地域ぐるみで取り組める施策を望む。</p>	<p>災害時には地域の皆様がお互いに助け合う「共助」が大変重要です。</p> <p>災害時要援護者支援については、情報登録制度を実施して地域に情報提供等を行っており、引き続き、情報登録制度を普及啓発するほか、アドバイザー派遣や他地域の事例紹介などにより地域の支援体制づくりが進むよう支援してまいります。</p> <p>また、地域防災リーダーや災害ボランティア運営サポーターの養成のほか、町内会への自主防災活動の手引きの配布を行うなど、引き続き、防災教育の推進、防災意識の普及啓発等により地域の防災力を高める取組みを進めてまいります。</p>
<p>○第4章 施策の展開</p> <p>基本的方向3 多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い続ける支援の推進（3件）</p>		
No	意見（要約）	市の考え方
29	<p>個人情報保護の統一した解釈がないことが、地域で活動しづらい状況をつくっている。解釈の統一を図ってほしい。</p>	<p>地域の支援者や関係機関の連携、ネットワーク構築を進めるため、情報共有の課題も含め、協議、検討を進めながら、地域へ発信してまいります。</p>
30	<p>(2) について、子ども分野では遊び場・居場所に集まってくる子の中から、課題を抱える子ども家庭を発見するケースが少なからずある。CSW は児童館や公園、市民が取り組む遊び場・居場所づくり活動にも足を運び、つながりにくい子ども家庭の発見に努める方向性を出してほしい。</p>	<p>ご意見のとおり、CSW が地域の多様な集いの場に出向き、課題を早期に把握することは重要だと考えております。各分野の行政の窓口や専門相談機関、民生委員児童委員の方などと CSW が連携しながら、支援の充実を図ってまいります。</p>
31	<p>(2) について、子ども・子育て分野の官民連携は特に進んでいないように思う。コロナ禍もあり、虐待の課題など大きく増えているように感じる。児童委員に限らず地域で子育て支援に取り組む人らと連携していける枠組みの構築を明確にする必要がある。</p>	<p>仙台市では、虐待のリスクが高い家庭や、出産後の養育について支援が必要な特定妊婦の早期発見と適切な保護を図るため、保育施設や学校、民生委員児童委員、警察などの関係機関からなる「要保護児童地域対策協議会」を設置しており、実務者会議などにより各ケースに関する情報共有や必要な支援の検討などを行っております。引き続き、地域において、子育てに関する連携に取り組んでまいります。</p>

○第5章 成年後見制度利用促進（3件）		
No	意見（要約）	市の考え方
32	市社会福祉協議会の行う市民後見人養成研修修了者へ、修了証と携帯証明書、名札を発行してほしい。	市民後見人養成研修の修了者につきましては、仙台市成年後見サポート推進協議会の取り組みの中で、家庭裁判所への後見人等候補者としての推薦や後見活動の支援などを受けて活動いただいています。修了証等の発行につきましては、今後の参考とさせていただきます。
33	市民後見人は、本人に寄り添い、本人の意思を尊重し、身上保護を第一としてサポートすることが最大の特長であり、互いに学び合い、多くの知見を有し、仙台市家庭裁判所からも高い評価を頂いている。市民後見人の特長をしっかりと記述し、市民が安心して市民後見人を活用する流れをつくって頂きたく、「仙台市社会福祉協議会 市民後見人倫理綱領」を資料として添付されたい。	市民後見人倫理綱領は、市民後見人の皆様の取り組み姿勢を端的に表したものであると承知しており、同綱領の紹介を加えます。
34	成年後見制度の利用の促進に関する法律では、抜本的な体制整備を謳っているが、仙台市では既にそれに類する実践を行っている。体制の組み換えと予算措置により来年度からでも実行可能と思う。関係者との議論を進め、迅速に実行に移してほしい。	これまでの取り組みを生かしながら、関係機関と協議を進め、本市における権利擁護の充実、成年後見制度の利用促進に取り組んでまいります。
○第5章 再犯防止推進（5件）		
No	意見（要約）	市の考え方
35	再犯防止推進は新規の取り組みのため、支援対象者や関係機関への周知が実効性担保の前提になる。具体的な取り組みを期待する。	関係機関・団体と再犯防止推進ネットワーク会議の設置を進めることとしており、情報提供、情報共有がより実効性のあるものとなるよう取り組んでいきます
36	（4）被害者支援について。特に性犯罪やDV、ストーカーの被害者は同一加害者からの再被害に遭う可能性が高く、恐怖に怯えている。そのため、被害場所となった住まいを転居せざるを得なかったり、あるいは新たな防犯資機材を設置したり、再被害防止の自衛手段を行っている。こうした環境づくりのための助成を検討すべきだ。	市では犯罪被害者の方々の市営住宅申込に際し、抽選時に優遇措置を実施することで負担の軽減が図られるよう取り組みを行っています。 ご提案の件につきましては、犯罪被害者の支援に関する各施策の検討に際して、参考にさせていただきます。
37	住民基本台帳閲覧制限措置を講じているにもかかわらず、全国では担当者の不用意な取り扱いにより住居先が加害者に知られるなどの例が見られる。被害者が抱く再被害に対する不安の大きさについて、担当者に再度周知、理解させ、制限措置の実効が期	本市では定期的に業務担当者を対象に研修会を開催し、当該業務の必要性や重要性について確認しています。

	されるよう取り組み願う。	
38	市民に犯罪者の更生保護や社会復帰の施策について理解を深めてもらうためには、犯罪者から身体的、精神的、経済的被害を負わされた被害者への支援施策が充実していることが前提である。被害者支援の内容は多岐にわたるものであり、安心安全条例に基づく基本計画や本計画の中で一括りにできるものではない。この機会に被害者への実質的支援を伴った「仙台市被害者等支援条例」の制定を図るべきと考える。	犯罪被害者に対する効果的な支援を行っていくためには、相談・経済的支援・安全の確保・理解の増進など各般にわたる施策を総合的に進めていくべきものと認識しております。 本市独自の条例を持つことにつきましては、必要な施策を体系的に講ずる上での一つの方策であると認識しておりますが、まずは、犯罪被害を巡る情勢の変化、宮城県条例の運用状況や他都市の先行条例等を十分に把握しつつ、その実効性等について検討してまいりたいと考えております。
39	再犯防止のプログラムは、刑務所という特殊な空間で長期間の引きこもり（世間からの隔離）状態を、まず考慮して、作成すべきです。	刑務所等矯正施設からの円滑な社会復帰については、関係機関と協力しながら、その方の特性に応じて支援できるよう努めてまいります。
○その他のもの（8件）		
No	意見（要約）	市の考え方
40	内容は理想的だが、感染症対策が難しい最近、住民任せでよいのか。基本的方向2(1)の現状や課題で「好事例の共有により」とあるが、取り組み体制がとれないところへの強制とならないか。担い手は今でさえいないが、市として、子供の時から教育を充実させ、人間づくりに力を入れて頂きたい。	ご指摘のとおり、好事例のみならず、様々な取り組みの共有が重要であると認識しております。施策の方向1(1)で福祉の理解や福祉教育、施策の方向2(3)でCSWによる活動支援などの具体的な取り組みを掲げ、これらの事業を着実に推進し、地域における活動を支援してまいります。
41	文字ばかりで読む気になれない。図表をもっと活用し、ただで直感的に理解できる様なプレゼン資料にしてほしい。中身がすばらしくても市民にまったく伝わらない。	ご意見を踏まえ、よりわかりやすいレイアウト等となるよう工夫いたします。
42	地域共生社会の実現や再犯防止の推進など、計画に記載されている取り組みに関する講座や研修を実施し、修了証を発行することで、市民向けの協力員をおおぐ必要性が高いのではないだろうか。	地域福祉等に関する市民の理解を促し、参加を進めることが重要だと認識しており、本計画においても、基本的方向1(1)や、基本的方向2(1)により取り組みを進めてまいります。 いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
43	町内会が協力して、地域ごみ出し支援活動促進事業に取り組み、高齢者に感謝されています。サロン活動も活発で、ごみ問題やカラス問題、ネコ問題を話し合っています。今後もみんなで相談しながら住みやすい地	様々な地域福祉活動に取り組んでいただいている地域の皆様と関係機関・団体等の連携を深め、みんなで支えあう地域づくりに引き続き取り組んでまいります。

	域づくりに取り組んでいきたいと考えています。地域包括支援センターや社会福祉協議会、民生児童委員協議会、専門家などからのアドバイスをお願いします。	
44	共生社会の理念である「みんなで協働（我が事）して～する」は、平時ではそのハードルの高さが気がかりだ。 独居高齢者の訪問では、互助や共助の支え合いや公助の福祉サービス（成年後見制度）を受けていても、「最期は誰にも託せないこと」の不安が訴えられる。横須賀市や千葉市で取り組んでいる「終活支援事業」を求める。	ご提案の終活への支援につきましては、他都市における独居高齢者増加に伴う取り組みも参考にしながら、今後、研究してまいりたいと存じます。
45	地域の多様な主体「みんな」が担い手として参加する。学生も地域の中で活躍して活発な地域を進める。つながる意識を推し進めてほしい。	本計画に掲げる理念や目標等の実現に向け、多様な主体がそれぞれの役割を持ちながら連携を図っていけるよう、各般の取り組みを進めてまいります。
46	政府は、日本社会のデジタル化に向け、多くの制度を抜本的に見直し中である。「仙台市基本計画（答申案）」でもデジタル化により豊かな市民生活を実現させると謳っている。また「（仮称）仙台市 DX 推進計画」を策定することとしている。 そうした中、本プラン中間案は、従前の流れで人頼みになっている印象であり、デジタル技術を戦略的に活用し、支えあう市民をデジタル力で支援するという意識に欠ける。無駄な事務手続きは抜本的に排除し、市民と市民が相対しながら支援する時間を増やすために、デジタル技術を戦略的に活用することを記述し実行して頂きたい。	本計画では、基本的方向 3（4）において、福祉サービスを必要とする市民が利用・選択しやすいよう、情報提供や相談体制の充実を図るとともに、デジタル化推進に向けた検討を行うことを掲げております。本市で今後策定予定の「（仮称）仙台市 DX 推進計画」の推進と合わせて検討を進めてまいります。
47	Plan Do See check で、データや事例をベースに、社会的環境の変化を踏まえた基本的方向、具体施策としてほしい。 地域共生社会については、平成 29 年の「地域における住民主体の課題力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」の取りまとめを参考にして欲しい。	最終案では、本計画期間において取り組む具体的な事業一覧を掲載いたします。定期的な評価の実施による分析や見直しの検討なども含め、本計画期間内において、掲載する事業を着実に推進してまいります。 地域共生社会の実現に向け、引き続き国等の動向を注視しながら取り組みを進めてまいります。